

# 欧州 ～新型肺炎感染拡大の欧州経済への影響～

経済調査部 主席エコノミスト 田中 理(たなか おさむ)

## 出遅れていた欧州景気にも底入れの兆し

昨年10-12月期のユーロ圏の実質国内総生産(GDP)成長率は前期比+0.1%、同年率+0.4%と、欧州債務危機時の2011年後半から2013年初頭にかけてマイナス成長を記録して以来、最低の伸び率にとどまった。米中間の貿易摩擦の激化や英国の欧州連合(EU)からの離脱に起因した不透明感が重石となり、主要各国で輸出の落ち込みが続いた。加えて、フランスでは政府の年金改革に反対した大規模な鉄道ストライキが生産活動を下押し、イタリアでは連立政権内の不協和音が高まるなど、政治リスク再燃への警戒感が経済活動の足を引っ張った。

その後、米中通商協議が第一段階の合意に達したことや、英国のEUからの無秩序離脱(合意なき離脱)が回避されたことを受け、各種の企業景況感が持ち直し傾向にある。また、スペインで政権が発足し、ドイツやイタリアの連立崩壊リスクがひとまず回避され、政治リスクも小康状態にある。ドイツでは昨年後半にかけて景気後退懸念が浮上していたが、製造業活動の不振に歯止めが掛かってきた。時短活用や過去の好景気の余韻も支えとなり、内需が底堅さを保っている間に、世界景気が回復に転じたため、欧州景気も底を打ったとの安心感が広がりつつある。

## 対中依存度の高さが欧州景気の不安要素

だが、ここにきて新たな不安要素が浮上している。中国を震源とする新型肺炎の感染拡大が世界景気の先行きに影を差しているためだ。今のところ感染者の多くは中国に集中しており、欧州での感染者はごく僅かにとどまる。今後、感染拡大がどこまで広がるか、どの程度の期間で収束に向かうかは、本稿執筆時点(2月初旬)では不透明だ。ここでは、新型肺炎の感染拡大が欧州景気に与える潜在的な影響を整理しておこう。

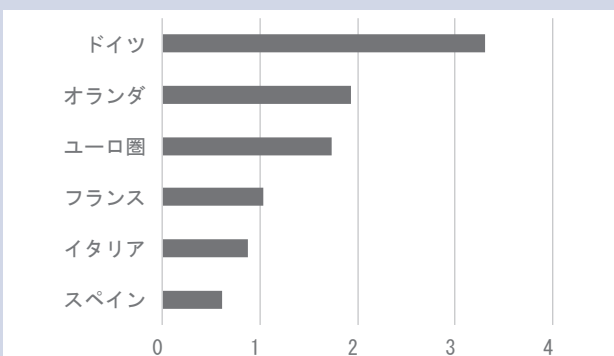
欧州で大規模な感染拡大が広がらないことを前提とした場合、欧州景気への影響波及は主に2つの経路が想定される。1つは震源地である中国での生産休止、物流停滞、外出手控えなどで中国景気が減速し、欧州からの輸出が下押しされること。もう1つは、中国人観光客の減少で、欧州の関連需要が下押しされることだろう。中国向け輸出の対GDP比率はユーロ圏全体で1.7%、対中依存度の高いドイツでは3.3%に上る。フランス、ドイツ、イタリア、スペインが欧州内で中国人観光客の訪問国上位に並び、各種の先行研究によれば、中国のGDP成長率が1%ポイント下振れした場合、ユーロ圏の成長率が0.1%ポイント程度下押しされる。ようやく底入れの兆しが広がってきた欧州景気にとって無視できないインパクトだ。

資料1 ユーロ圏の経済成長率と企業景況感の推移



(出所) IHS Markitなどより第一生命経済研究所作成

資料2 中国向け輸出の対GDP比率(2018年、%)



(出所) 国際通貨基金より第一生命経済研究所作成